

令和3年度11月補正予算の概要

令和3年11月22日

1 予算規模（一般会計）

補正額 3,981百万円（令和2年度11月補正 6,422百万円）

補正後 391,624百万円（前年度同期 388,646百万円）

補正前 387,643百万円

〔 財 源 国庫支出金 3,453百万円、県債 56百万円、寄附金 183百万円、繰越金 224百万円 など 〕

2 主な内容

新型コロナウイルス感染症の第6波に備えるため、臨時の医療施設の運営、小児の在宅療養、確保病床の増床などの医療提供体制の充実等を図るとともに、本県へのバスツアー商品の造成支援、県内路線バス事業者支援、無利子・無保証料融資制度の延長等の県内経済の回復に向けた取組を進める。

また、県内企業のSDGs経営推進に向けた取組支援、松くい虫被害に係る緊急対策、県内公立小中学校の学力向上に向けた取組、国際バカロレア教育認定に向けた準備、空き家対策など、ふるさとを守り育てる事業にも積極的に取り組む。

3 主な事業

○新型コロナウイルス感染症の第6波対策（計3,358,380千円）

- ・【新型コロナ第6波対策】臨時の医療施設運営事業 …………… 207,158千円
新型コロナウイルス感染症の第6波に備え、医療提供体制をさらに強化するため、宿泊療養施設の一部を臨時の医療施設として運用する体制を整備する。
(新型コロナウイルス感染症対策推進課)
- ・【新型コロナ第6波対策】小児在宅療養体制強化事業 …………… 12,000千円
新型コロナウイルス感染症の第6波に備え、今後需要が高まると想定される小児の在宅医療における医療体制を強化するため、タブレットを活用した定期的な健康観察や診察等を実施する。
(医療政策課)
- ・【新型コロナ第6波対策】新型コロナウイルス感染症医療環境整備等事業
…………… 2,364,562千円
新型コロナウイルス感染症の第6波に備え、最大確保病床数をさらに増床し、継続して医療提供できる体制を構築するため、患者を受け入れる病床をあらかじめ確保する入院協力医療機関を支援する。
(新型コロナウイルス感染症対策推進課)

- ・【新型コロナ第6波対策】新型コロナウイルス感染症検査体制整備事業 182,979千円
 新型コロナウイルス感染症の第6波に備え、衛生環境研究所の検査能力を増強したところ
 あり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐため、引き続き県内の医療機関や検査機
 関と連携し、積極的な検査を実施する。(新型コロナウイルス感染症対策推進課)
- ・【新型コロナ第6波対策】新型コロナ小児検査体制・後遺症医療体制等強化事業
 7,504千円
 新型コロナウイルス感染症の第6波に備え、新型コロナウイルス感染症に係る小児に対す
 る検査体制を整備するとともに、後遺症外来体制の強化に関する研修会の開催、後遺症患
 者等の早期受診・相談の周知に取り組む。(新型コロナウイルス感染症対策推進課)
- ・【新型コロナ第6波対策】新型コロナウイルス入院患者家族支援強化事業 6,786千円
 新型コロナウイルス感染症の第6波に備え、感染により保護者等が入院した児童を預かる
 体制を強化するため、新たに保育士、助産師の雇用等を行う。(福祉保健課)
- ・【新型コロナ第6波対策】生活福祉資金緊急貸付事業 550,162千円
 低所得者、離職者等に対し、必要な資金の貸付と相談支援を行う生活福祉資金貸付事
 業について、新型コロナウイルスの影響に係る特例貸付の貸付件数の増加に伴い、貸付
 原資の増額を行う。(福祉保健課)
- ・【新型コロナ第6波対策】障がい福祉施設における感染症防止対策支援事業 7,714千円
 新型コロナウイルス感染症の第6波に備え、障がい福祉サービス事業所・施設におけ
 る新型コロナウイルスの感染防止を図るため、衛生用品等の購入経費に対して支援する。
 (障がい福祉課)
- ・【新型コロナ第6波対策】介護サービス事業所・施設における感染症防止対策支援事業
 19,515千円
 新型コロナウイルス感染症の第6波に備え、介護サービス事業所・施設における新型
 コロナウイルスの感染防止を図るため、衛生用品等の購入経費に対して支援する。(長
 寿社会課)

○コロナ禍からの県内経済の回復(計81,000千円)

- ・観光需要回復加速化緊急対策事業(バス旅行商品支援) 30,000千円
 大幅に落ち込んだ旅行需要を回復させるため、団体旅行向けの緊急対策として、本
 県への宿泊・周遊を伴うバスツアー商品の造成に対して支援する。(観光戦略課)
- ・コロナ禍の影響を受けた路線バス事業者応援事業 40,000千円
 県内の公共交通インフラを維持するため、新型コロナウイルス感染症の収束後も
 県内路線バス事業を継続しようとする事業者に対して、高速バス車両の維持経費
 を支援する。(地域交通政策課)
- ・新型コロナ克服特別金融支援事業 制度改正
 県内中小事業者等の経営安定化等に要する資金の円滑な調達につなげるため、
 無利子・無保証料の新型コロナウイルス感染症対応地域経済変動対策資金の申
 込期限を令和4年3月末まで延長する。(企業支援課)

- ・ 境港新規コンテナ貨物獲得緊急対策事業 …………… 11,000千円
新型コロナウイルス感染症拡大の影響で落ち込んでいた境港のコンテナ貨物の荷動きの回復を加速させるため、境港外貿定期航路を利用する荷主企業に対して緊急的に支援する。
(通商物流課)

○ふるさとを守り育てる（計541,514千円）

※主な事業は次のとおり

- ・ 全国初！県版SDGs企業認証パイロット事業 …………… 1,500千円
令和4年度から導入予定の「県版SDGs企業認証制度」に先立ち、パイロット事業に取り組む企業の認証取得に向けて、環境経営専門家や弁護士などの専門家を派遣するとともに、セミナー開催や取組事例等の情報発信を行う。
(商工政策課)
- ・ 松くい虫被害緊急対策事業 …………… 27,603千円
北栄町などにおいて例年を上回る松くい虫被害が発生しているため、有識者を交えて今後の被害対策のあり方を検討するとともに、緊急かつ徹底した松くい虫被害木の駆除を行う。
(森林づくり推進課)
- ・ 「青谷であおーや！」青谷弥生人大搜索作戦事業 …………… 4,750千円
青谷上寺地遺跡を全国に向けて情報発信するため、この度発表した青谷弥生人の復顔像の県外での特別展示を行うとともに、青谷弥生人そっくりさんコンテストを実施する。
(とっとり弥生の王国推進課)
- ・ 鳥取県地域医療介護総合確保基金事業 …… (R4～6債務負担行為 110,700千円)
地域医療に貢献する人材育成と地域医療の発展を図るため、鳥取大学医学部に開設している「地域医療学講座」について、令和4年度以降も引き続き、同講座を設置し、寄附を行う。
(医療政策課)
- ・ 学力向上に関する市町村連携強化事業「未来を拓くとっとり学力向上プロジェクト」
…………… 1,210千円 (R4債務負担行為 18,095千円)
県内公立小中学校における学力向上を図るため、「鳥取県・市町村学力向上推進会議」を立ち上げ、市町村と課題を共有した上で、全国学力・学習状況調査等の結果を踏まえながら、支援が必要な学校に対する集中的な指導や教材づくりに取り組むとともに、令和4年度とっとり学力・学習状況調査を実施するなど、学力向上に向けたプロジェクトを展開する。
(小中学校課)
- ・ 国際バカロレア教育認定準備事業 …………… 35,166千円
(R4債務負担行為 6,000千円、R3～4継続費 85,415千円)
国際バカロレア教育を令和5年度から倉吉東高等学校で実施することを踏まえ、バカロレア教育の認知度向上・機運醸成を図るため、県内でフォーラムを開催するとともに、令和4年度中の認定を目指して必要となる施設設備等の整備を行う。
(高等学校課)
- ・ ふるさと納税・広告促進事業 …………… 73,908千円
本年度のふるさと納税に係る寄附受入額が当初の想定よりも増加する見込であるため、返礼品購入費等を増額する。
(資産活用推進課)

- ・ **空き家対策支援事業** 5,500千円
 老朽化した空き家による生活環境の悪化を防ぎ、安全安心なまちづくりを促進するため、老朽危険空き家の除却経費等を補助する市町村に対して支援する。
 (中山間地域政策課)

- ・ **空き家利活用推進総合支援事業** 9,500千円
 一般に流通していない空き家を地域の資源として活用するため、空き家の利活用に必要な改修工事等の経費を補助する市町村に対して支援する。
 (中山間地域政策課)

- ・ **港湾維持管理費(公共事業)** 91,000千円
 鳥取港の主要航路である千代航路が埋塞した場合に備え、緊急航路として使用する西浜航路の浚渫を実施する。
 (空港港湾課)

- ・ **燃油高騰対策** 45,000千円
 燃油価格の高騰により、様々な影響を受ける中小企業者、運輸事業者、農林漁業者、低所得者世帯等を支援するため、国の動向等も踏まえながら対策を講じる。
 (商工政策課、福祉保健課)